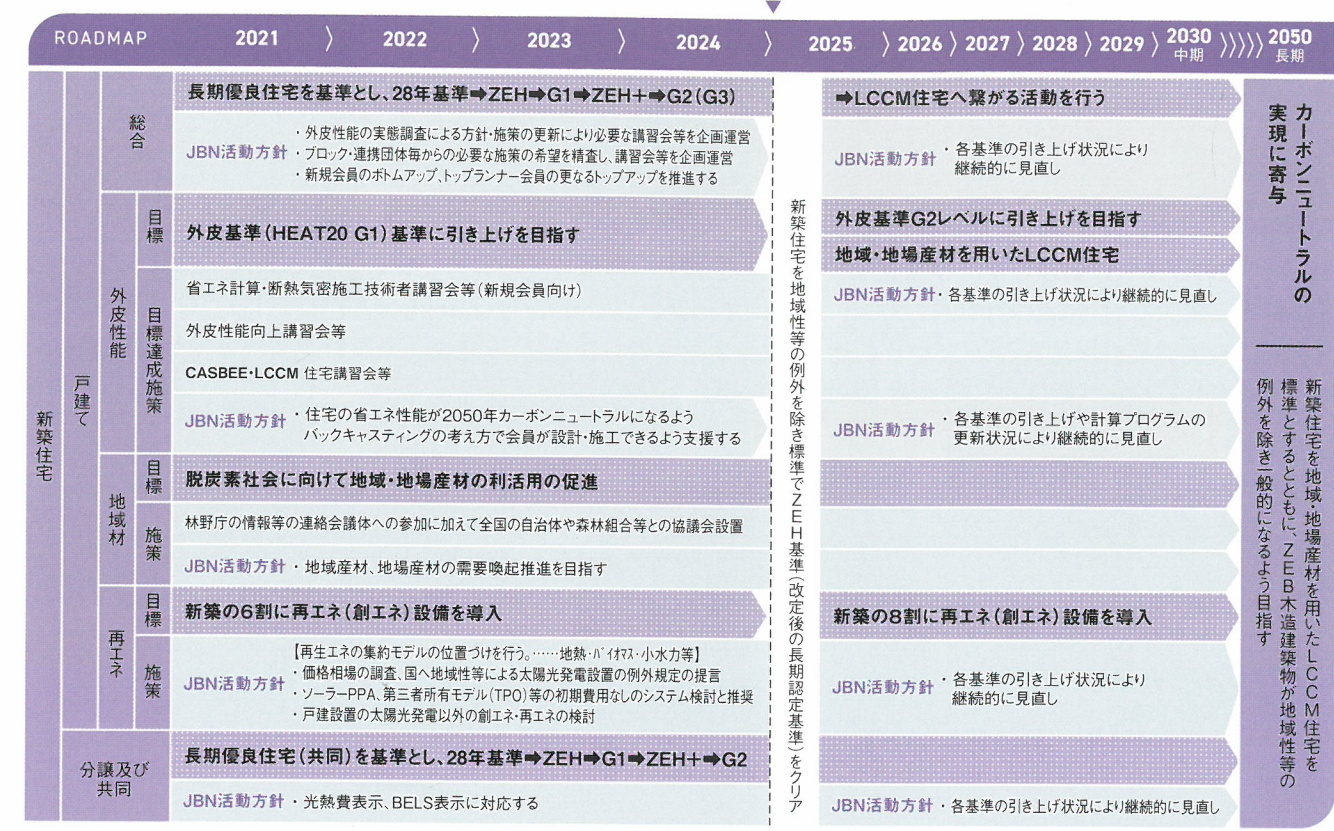


## JBN 脱炭素社会に向けたロードマップ



JBN・全国工務店協会 2021.12.17

## 「数字は出ているが真の性能はどうか」 断熱性能は施工が肝 脱炭素社会に向けた ロードマップ、 2025年外皮性能 G1レベル標準化目指す



JBN・全国工務店協会 環境委員会  
渡邊 泰敏委員長

北は北海道、南は沖縄まで、現在約3,000社の地域工務店で構成されている工務店による工務店の為の全国組織、JBN・全国工務店協会(大野年司会長)は2021年12月、脱炭素社会に向けたロードマップを策定した。省CO<sub>2</sub>・省エネが求められる潮流の中で環境委員会は、長期優良住宅をベースにZEHやLCCM住宅の普及を支援すべく講習会やセミナー等を行っている。同委を牽引してきた渡邊泰敏委員長にロードマップ策定後の現況と今後について訊いてみた。

### 環境委員会のこれまでと現在の取り組みについて

住宅業界の団体は数多く存在する中、工務店による工務店の為の全国組織という位置づけであるのが当団体。そして環境委員会は現在61名に加え、メーカーや団体等関連事業者支援事業者27名が会員となっている。環境委員会ではこれまで、長期優良住宅を普及する上で欠かせない断熱性・気密性という点において、発泡系やグラスウール、セルロースといった各断熱材の比較や正しい施工方法等の勉強会を行ってきた。当委員会で行うセミナーは、主にJBN全体に向けて行う場合と、より専門分野に特化した内容に対して当委員会のみで行うケースがある。今年の取り組みで言うと1月、高湿度地域での夏型結露対策や、

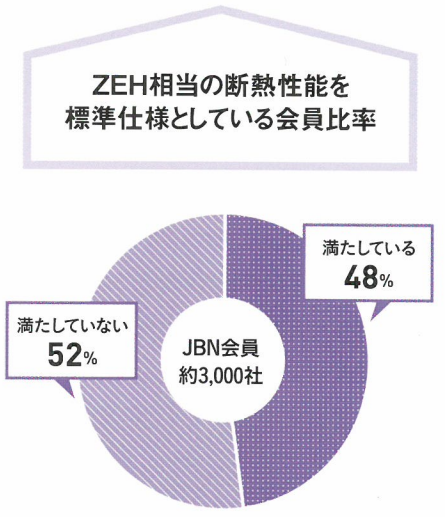
可変透湿シートについてのセミナーを当委員会のみで開催。5月には住宅性能表示制度の省エネ上位等級創設に関する施策や経緯についてのセミナーを全会員工務店に向け行った。直近では7月に三菱電機、パナソニック、ダイキン工業、シャープといったメーカーを参集し、エアコンを選ぶ際のポイントや各メーカーの考え方などのセミナーを開催した。当委員会においては、すでにHEAT20基準のG2・G3グレードの高性能住宅を手掛けている会員が多くを占めている。こうした山の一角だけでなく、全国工務店全体としてボトムアップを図っていくことが現在注力している取り組み。そのひとつとして、現在行っている勉強会やセミナーを通した情報発信に加え、昨年12月脱炭素社会に向けたロードマップを策定した。

### 今回策定されたロードマップはどのような内容か

長期優良住宅を最低基盤として、よりボトムアップを図るべく、新築戸建の外皮性能においてZEH基準からHEAT20基準G1・G2・G3に引き上げを目指すというのが今回のロードマップ内容となっている。具体的には、2025年度までに新築住宅を地域性等の例外を除き、標準でZEH基準のクリアを目指す。さらに、2025年以降は外皮基準G2レベルに引き上げると共に、地域・地場産材を用いたLCCM住宅の普及を図り、2050年度の長期目標として新築住宅において地域・地場産材を用いたLCCM住宅の標準化を目標に掲げている。2021年の調査時点で、会員全体の48%が断熱性能の標準仕様がZEH相当を満たしている

状態。ZEH基準からG1にするのは、サッシの調整等でクリアできることを鑑みると、肌感として2025年度の外皮性能G1レベル標準化という目標は達成できるのではないかと感じている。一方、2050年度のLCCM住宅標準化となると、建設時、運用時、廃棄時において省CO<sub>2</sub>に取り組み、住宅建設時のCO<sub>2</sub>排出量も含めライフサイクルを通じてCO<sub>2</sub>の収支をマイナスにしなければならない。こうした点や、書類作成量の多きなどが事業者側の負担として課題になっていることから困難な現状であると言える。まずはLCCM住宅に対する理解を深めるべく、CASBEE・LCCM住宅講習会などを施策していく。外皮性能の引き上げに加え、再エネ分野では2025年までに新築戸建の6割に、2050年までに8割に再エネ・創エネ設備の導入を目指し、

カーボンニュートラル実現に貢献していく。外皮性能の引き上げを目指す上で、どのような点が重要か  
断熱性能の向上を図るほど重要になるのが断熱材の施工性。施工が正しくされていなければ、高性能な数字は出るが、真の性能が伴っていない状態になる。給湯機や住宅設備は取り換えることで性能向上が可能であるが、断熱材は一度施工すると簡易に変えることはできない。だからこそ防湿や防露、気密の取り方等も含め断熱材の施工性が重要になる。当委員会では各断熱材の正しい施工方法や、断熱・気密に関する勉強会を行っている。どのようにすればG2グレードを達成できるのか分からない、という工務店・ビルダーにもご参加いただきたいと思います。現在は、コロナ禍によりロードマッ



策定後の進捗を把握するのが困難な状況となっている。今後、実態調査を行いながら、ニーズに合わせた講習会を行い、脱炭素社会の実現に向けロードマップ目標の達成を目指していきたい。